



慶應義塾大学ビジネス・スクール

大和証券株式会社

2002年7月の人事異動で大和証券新宿エリアのIW（インターナル・ホールセラー）に任命された田中良夫氏は、「マーケティング発想への大転換」という命題を前に、同エリアにおけるマーケティング・マネジメントの実践に思いをはせていた。 5

大和証券株式会社

大和証券株式会社（以下大和証券）は大和証券グループの一員で、同グループの国内リテール証券業務を担っている（大和証券グループのグループ構成は添付資料1参照のこと）。証券大手の一角で、口座数や預かり資産などの規模としては、業界最大手の野村証券に次ぐ第2位の規模を誇っている。大和証券の顧客は大きく法人と個人にわかれ、それぞれに対して、有価証券売買の媒介、取り次ぎ、代理業務を中心業務とする一方、法人向けには情報提供や財務アドバイス、あるいは公開引き受け業務も行っている。一方、個人向けとして資産運用やインターネット取引を強化しつつある。国内主要証券会社の預かり資産等を図表1に示す。 10 15

図表1 証券各社の取引規模

	大和証券	野村証券 (国内営業 部門) ^{注1}	日興コーディ アル証券	松井証券	E*トレー ド証券	マネックス 証券
純営業収益（十億円） ^{注2}	126.7	229.1	121.0	11.4	7.6	3.2
経常利益（百万円） ^{注2}	-11.0	20.5	-17.0	3.9	1.0	-1.2
リテール営業資産（兆円） ^{注3}	13.1	25.7	11.7	0.4	N.A.	0.4
総口座数（千口座） ^{注3}	2,690	N.A.	2,024	74	198	194
証券総合口座数（千口座） ^{注3}	2,056	2,899	1,032	-	-	-

出典：各社IR資料より抜粋 20 25

注1：野村証券の財務数値は、米国会計基準に基づくセグメント情報（国内営業部門）に基づくものである。また野村証券の経常利益は、税引前当期純利益の数値である。

注2：平成14年3月期。

注3：平成14年3月末時点。リテール営業資産については、各社ごとにその定義が異なるので、厳密な意味での比較はできない。

このケースは慶應義塾大学大学院経営管理研究科余田拓郎によって作成された。本ケースの作成にあたって、大和証券株式会社マーケティング戦略室嘉戸隆次長および吉田光太郎次長から貴重な情報をいただいた。また京都産業大学経営学部川又啓子氏の協力を得た。ここに記して感謝の意を表したい。本ケースは、クラス討議の資料として作成されたものであり、経営管理上の適切または不適切を例示するものではない。 30